



# 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 群馬銀行  
コード番号 8334 URL <http://www.gunmabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 齋藤 一雄

(氏名) 金井 祐二

TEL 027-252-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	37,035	8.8	13,498	20.9	8,890	21.1
27年3月期第1四半期	34,051	△1.6	11,167	10.3	7,342	24.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 15,631百万円 (0.6%) 27年3月期第1四半期 15,531百万円 (172.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	19.71	19.68
27年3月期第1四半期	15.80	15.78

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	7,591,882	533,807	7.0
27年3月期	7,550,949	523,535	6.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 528,309百万円 27年3月期 518,160百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.50	—	6.50	11.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	△2.7	13,500	△4.2	29.99
通期	40,000	2.4	26,000	0.3	57.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	470,888,177 株	27年3月期	470,888,177 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	21,814,532 株	27年3月期	19,127,235 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	451,127,284 株	27年3月期1Q	464,693,756 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
※ 平成28年3月期 第1四半期決算 説明資料	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結グループの中心である群馬銀行の単体の損益状況は次のとおりとなりました。

本業の収益力を表すコア業務粗利益は、リテール貸出や国際部門の増強及び預かり金融資産販売の増加などが低金利に伴う減益要因をカバーしたことから前年同期比1億15百万円増加し243億19百万円となりました。経費は、預金保険料率の引き下げによる保険料の減少などから前年同期比3億86百万円減少し148億68百万円となりました。

この結果、コア業務純益は、前年同期比5億2百万円増加し94億50百万円となりました。

有価証券関係等損益は、政策株式の削減に伴う売却益を主因に前年同期比20億5百万円増加し20億62百万円となりました。また、与信費用は引き続き低水準の5億36百万円となりました。

これらにより、経常利益は、前年同期比22億13百万円増加し125億4百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比13億31百万円増加し83億69百万円となりました。

連結ベースの損益状況は、単体とほぼ同様の理由により、経常利益は、前年同期比23億31百万円増加し134億98百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比15億48百万円増加し88億90百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は期中409億円増加し7兆5,918億円となり、負債は期中306億円増加し7兆580億円となりました。また、純資産は期中102億円増加し5,338億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は住宅ローンを中心に個人貸出が増加したことなどから、期中375億円増加し4兆8,444億円となりました。有価証券は金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、国債を中心に期中123億円減少し2兆3,083億円となりました。譲渡性預金を含む預金等は個人、法人、公金の全てが増加したことから、期中1,373億円増加し6兆3,927億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成27年5月12日公表の数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	164,918	280,321
コールローン及び買入手形	114,604	14,989
買入金銭債権	13,491	11,881
商品有価証券	1,074	1,721
金銭の信託	5,000	4,991
有価証券	2,320,706	2,308,358
貸出金	4,806,908	4,844,499
外国為替	4,539	3,790
リース債権及びリース投資資産	41,498	41,674
その他資産	29,006	30,883
有形固定資産	67,545	67,438
無形固定資産	9,007	8,772
退職給付に係る資産	3	101
繰延税金資産	1,672	1,563
支払承諾見返	15,561	15,272
貸倒引当金	△44,591	△44,379
資産の部合計	7,550,949	7,591,882
<b>負債の部</b>		
預金	6,112,402	6,131,328
譲渡性預金	142,955	261,416
コールマネー及び売渡手形	170,265	69,507
債券貸借取引受入担保金	262,906	255,943
借入金	187,647	190,885
外国為替	241	217
新株予約権付社債	24,034	24,490
その他負債	47,893	40,818
役員賞与引当金	67	16
退職給付に係る負債	1,297	1,534
役員退職慰労引当金	640	622
睡眠預金払戻損失引当金	1,057	1,140
ポイント引当金	152	158
偶発損失引当金	1,133	1,095
繰延税金負債	50,606	55,075
再評価に係る繰延税金負債	8,551	8,551
支払承諾	15,561	15,272
負債の部合計	7,027,413	7,058,075

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	302,852	308,806
自己株式	△12,251	△14,664
株主資本合計	368,394	371,934
その他有価証券評価差額金	136,783	143,384
繰延ヘッジ損益	△9	△60
土地再評価差額金	13,960	13,960
為替換算調整勘定	461	446
退職給付に係る調整累計額	△1,429	△1,357
その他の包括利益累計額合計	149,766	156,375
新株予約権	316	316
非支配株主持分	5,058	5,180
純資産の部合計	523,535	533,807
負債及び純資産の部合計	7,550,949	7,591,882

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
経常収益	34,051	37,035
資金運用収益	22,632	22,833
（うち貸出金利息）	14,933	14,590
（うち有価証券利息配当金）	7,426	7,951
役務取引等収益	4,346	4,706
その他業務収益	5,476	5,972
その他経常収益	1,595	3,522
経常費用	22,883	23,536
資金調達費用	823	1,062
（うち預金利息）	524	577
役務取引等費用	1,597	1,769
その他業務費用	4,540	4,825
営業経費	15,464	15,064
その他経常費用	457	815
経常利益	11,167	13,498
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	10	6
固定資産処分損	6	6
減損損失	4	-
税金等調整前四半期純利益	11,156	13,493
法人税、住民税及び事業税	2,129	2,999
法人税等調整額	1,446	1,469
法人税等合計	3,575	4,469
四半期純利益	7,580	9,023
非支配株主に帰属する四半期純利益	238	133
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,342	8,890

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	7,580	9,023
その他の包括利益	7,950	6,607
その他有価証券評価差額金	7,919	6,583
繰延ヘッジ損益	33	△51
為替換算調整勘定	△95	△14
退職給付に係る調整額	103	72
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	17
四半期包括利益	15,531	15,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,293	15,498
非支配株主に係る四半期包括利益	238	132



(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

平成28年3月期 第1四半期決算 説明資料

1. 損益状況(単体)

■コア業務粗利益は、リテール貸出や国際部門の増強及び預かり金融資産販売の増加などが低金利に伴う減益要因をカバーしたことから前年同期比1億15百万円増加し243億19百万円。  
 経費は、預金保険料率の引き下げによる保険料の減少などから前年同期比3億86百万円減少し148億68百万円。  
 ■コア業務純益は前年同期比5億2百万円増加し94億50百万円(上期計画進捗率59%)。  
 ■有価証券関係等損益は政策株式の削減に伴う売却益を主因に前年同期比20億5百万円増加し20億62百万円、与信費用は引き続き低水準の5億36百万円。  
 ■これらにより、経常利益は前年同期比22億13百万円増加し125億4百万円、四半期純利益は前年同期比13億31百万円増加し83億69百万円(いずれも上期計画進捗率67%)。

(単位:百万円)

		平成28年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)		平成27年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	28年3月中間期 業績予想 (6ヵ月間)
			前年同期比		
コア業務粗利益	①	24,319	115	24,203	
資金利益		21,812	△ 23	21,835	
役務取引等利益		2,314	172	2,142	
その他業務利益(除く債券関係損益)		191	△ 33	225	
経費(△)	②	14,868	△ 386	15,255	
人件費		8,203	33	8,170	
物件費		5,523	△ 477	6,001	
税金		1,141	57	1,083	
コア業務純益(①-②)		9,450	502	8,948	16,000
臨時損益等		3,053	1,710	1,342	
うち有価証券関係等損益		2,062	2,005	57	
国債等債券関係損益		456	239	217	
株式等関係損益		1,713	1,713	—	
うち株式等売却益		1,744	1,744	—	
退職給付費用関係		△ 107	52	△ 160	
うち与信費用(△)(A+B-C)		536	566	△ 30	
一般貸倒引当金繰入額	A	△ 497	△ 699	201	
不良債権処理額	B	1,033	1,257	△ 223	
うち個別貸倒引当金繰入額		1,003	1,338	△ 335	
償却債権取立益	C	0	△ 8	8	
経常利益		12,504	2,213	10,290	18,500
特別損益		△ 5	4	△ 9	
税引前四半期純利益		12,498	2,217	10,281	
法人税等(△)		4,129	885	3,243	
うち繰延税金資産取崩額(△)		61	117	△ 55	
四半期(中間)純利益		8,369	1,331	7,037	12,500

(注) 前第1四半期は、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計が取崩超過のため、その合計額を貸倒引当金戻入益として計上していましたが、本表では比較のため、それぞれ繰入額として表示しております。

2. 貸出金（単体）

■貸出金は、住宅ローンを中心に個人貸出が増加したことなどから前期末比390億円増加し4兆8,778億円。前年同期末比ではリテール貸出を主因に2,652億円の増加（年率5.7%）。

（単位：億円）

	27年6月末		27年3月末	26年6月末
	27年3月末比	26年6月末比		
貸出金	48,778	390	2,652	48,388
リテール	36,291	249	2,479	36,041
中小企業（注1.）	16,935	18	1,111	16,916
個人	19,356	231	1,367	19,124
うち住宅ローン（注2.）	18,731	227	1,315	18,503
うちアパートローン	4,497	88	470	4,409
その他（注3.）	10,726	5	4	10,721
うち非居住者（国内店）	513	38	263	474
海外店	572	3	129	568
公共	1,187	130	39	1,057

（注）1. 「中小企業」は、地方公社、東京支店・大阪支店勘定を除いております。  
 2. 「住宅ローン」には、住宅関連の一般貸出を含めております。  
 3. 「その他」には、大・中堅企業及び（注）1. で除いた中小企業を含めております。

3. 預金等（単体）

■預金等は、個人、法人、公金の全てが増加したことから前期末比1,386億円増加し6兆4,037億円。前年同期末比でもほぼ同様に増加（年率2.8%）。

（単位：億円）

	27年6月末		27年3月末	26年6月末
	27年3月末比	26年6月末比		
預金等	64,037	1,386	1,765	62,650
預金	61,375	188	743	61,187
うち個人	45,801	769	857	45,031
うち法人	12,749	191	677	12,558
うち公金	1,814	△ 638	△ 621	2,452
譲渡性預金	2,662	1,198	1,021	1,463
うち公金	1,923	1,083	665	1,258

4. 個人預かり金融資産（単体）

■個人預かり金融資産は、公共債（国債等）の減少を主因に前期末比43億円減少し8,837億円。

（単位：億円）

	27年6月末		27年3月末	26年6月末
	27年3月末比	26年6月末比		
個人預かり金融資産残高	8,837	△ 43	124	8,881
投資信託	2,709	52	199	2,657
外貨預金	157	△ 12	△ 52	169
公共債（国債等）	1,124	△ 99	△ 409	1,224
年金保険等	4,845	15	387	4,830

5. 四半期中平均利回（単体）

（国内部門）

（単位：％）

	28年3月期		27年3月期 第1四半期
	第1四半期	前年同期比	
貸出金利回	1.21	△ 0.11	1.32
有価証券利回	1.50	0.09	1.41
預金等利回	0.03	—	0.03

6. 業種別貸出状況（単体）

（単位：億円）

	27年6月末			27年3月末	26年6月末
	27年3月末比	26年6月末比			
国内店計 （除く特別国際金融取引勘定分）	48,206	386	2,523	47,819	45,683
製造業	7,311	36	△ 82	7,275	7,394
農業、林業	71	△ 1	8	72	62
漁業	26	—	△ 0	26	26
鉱業、採石業、砂利採取業	36	△ 0	3	36	33
建設業	1,631	△ 86	△ 18	1,718	1,649
電気・ガス・熱供給・水道業	331	12	52	318	278
情報通信業	288	△ 10	4	298	283
運輸業、郵便業	1,471	△ 0	△ 2	1,471	1,473
卸売業、小売業	4,496	△ 76	103	4,572	4,393
金融業、保険業	1,906	△ 3	△ 27	1,910	1,934
不動産業、物品賃貸業	5,229	8	399	5,221	4,830
医療・福祉	2,304	64	234	2,239	2,069
その他サービス業	2,041	42	176	1,999	1,865
地方公共団体	1,187	130	39	1,057	1,148
その他	19,869	270	1,631	19,599	18,238
うち非居住者	513	38	263	474	249

7. 時価のある有価証券の評価損益（単体）

■ その他有価証券の評価損益は、株式の含み益が増加したことなどから前期末比96億円増加し2,104億円。

（単位：億円）

	27年6月末				27年3月末				26年6月末			
	時価	評価損益	うち益	うち損	時価	評価損益	うち益	うち損	時価	評価損益	うち益	うち損
その他有価証券	22,815	2,104	2,119	14	22,930	2,007	2,010	2	21,629	1,496	1,506	9
株式	2,229	1,360	1,365	4	2,117	1,225	1,227	1	1,745	844	852	8
債券	15,068	359	361	1	15,403	379	380	1	15,145	408	409	0
その他	5,517	384	392	8	5,409	402	403	0	4,738	243	244	1

（注）1. 上記の「評価損益」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価（貸借対照表計上額）との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

（単位：億円）

	27年6月末				27年3月末				26年6月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	71	0	0	—	74	0	0	—	487	2	2	0

8. 金融再生法ベースの категорияによる開示債権(単体)

■金融再生法ベースの categoriaによる開示債権の総与信に占める割合は、2.02%と引き続き低水準。

(単位: 億円)

	27年6月末		27年3月末	26年6月末
	27年3月末比	26年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	264	△ 6	270	294
危険債権	397	10	387	470
要管理債権	336	9	327	285
小計(金融再生法開示債権)	998	13	985	1,050
正常債権	48,244	371	47,872	45,472
合計	49,243	385	48,858	46,522
総与信に占める割合	2.02%	0.01%	2.01%	2.25%

上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の categoriaにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づき算出しております。

なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の計数は次のとおりであります。

【仮に部分直接償却を実施した場合】

(単位: 億円)

	27年6月末		27年3月末	26年6月末
	27年3月末比	26年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	126	△ 8	134	123
危険債権	397	10	387	470
要管理債権	336	9	327	285
小計(金融再生法開示債権)	860	11	849	879
正常債権	48,244	371	47,872	45,472
合計	49,105	382	48,722	46,351
総与信に占める割合	1.75%	0.01%	1.74%	1.89%

平成27年6月末の自己資本比率(国際統一基準)については、現在算出中であり確定次第公表いたします。

以上